

「地域密着型金融の取組み」について

当金庫は、平成24年9月に「地域密着型金融推進計画(平成24年度～26年度)」を策定し、事業再生、中小企業金融の円滑化や地域活性化など、地域密着型金融の取組みを積極的に推進しております。

「地域密着型金融推進計画」においては、下記を柱に、お取引先企業への支援及び地域経済への貢献に向けて取り組んでおります。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信
4. 信用金庫に特に求められる事項

今般、平成26年度における取組み状況をとりとまとめましたのでご報告いたします。

地域密着型金融推進計画

(平成26年度)

水沢信用金庫

地域密着型金融の取り組み状況(平成26年度)

項目・具体的取組策	平成26年度取り組み状況
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	
(1)創業・新事業支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・奥州市等の制度融資や公的機関との連携を活用し、地域企業の新規事業を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開事業者の資金需要に対し資金提供を図りました。 実績 奥州市制度資金・開業資金 3件 7百万円 その他 3件 14百万円 ・奥州市と共催で創業希望者向けの『創業支援セミナー』を開催しました。 ・認定支援機関として1件の創業補助金申請支援を行いました。
(2)経営改善支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援課と営業店の協調により、経営改善計画書の策定や進捗管理に努め、事業支援を継続します。 ・ビジネスマッチングにより、新たな販路獲得等を支援します。 ・事業価値を見極める融資手法(不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資)として、信用保証協会を積極的に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援先として24先を選定し、内1先がランクアップとなりました。 ・条件変更を行った先の内、重点管理先86先(平成26年度期首時点、経営支援先16先含む)を選定し、企業支援課と営業店がアフターフォローに取組みました。 ・専門家派遣事業として中小企業庁のミラサポ事業を2先に活用し、専門家の派遣による経営改善計画策定支援、業務改善支援が行われました。 ・認定支援機関として2件のものづくり補助金申請支援を行いました。 ・TKC東北会と連携し、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を、1先について取組みました。 ・事業価値を見極める融資手法(不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資)への取組みについては、無担保保証の当金庫融資商品「ニュービジネスローン」、また、信用保証協会付融資の推進を図りました。 実績 ニュービジネスローン 6先 12百万円 信用保証協会付 417先 3,667百万円 ・東北地区信用金庫協会等主催の「ビジネスマッチ東北2014」に出展した9社、城南信用金庫主催の「よい仕事おこしフェア」に出展した1社、信金発！地域発見フェア実行委員会主催の「信金発！地域発見フェア」に出展した1社、のべ11社の商談をサポートいたしました。
(3)事業再生支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会の活用を図り、事業再生の支援に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会を利用し、3先の経営改善計画策定支援を行い、既に計画策定が完了した先も含め、11先について金融機関連絡会議を開催しました。
(4)事業承継支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・「みちのく奥州イブニングサロン」への参加を継続し、地域の産学官と共に支援に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『みちのく奥州イブニングサロン』の情報交流会に参加し、産学官連携、異業種交流による地域活性化の取組みについて意見交換を行いました。(26年度は2回の参加) ・若手経営者の会である「青信会」の定例会として花巻夢企業家塾主催のセミナーに参加する等、若手経営者の能力向上に努めました。
(5)「目利き機能」の発揮	
<ul style="list-style-type: none"> ・研修派遣や通信講座受講を通じて職員のレベルアップを図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地区信用金庫協会の「目利き力講座」に3名派遣しました。
2. 地域の面的再生への積極的な参画	
(1)地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的	
<ul style="list-style-type: none"> 国際リニアコライダー(ILC)について理解を深め、当金庫の関わりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一体的な「面」的再生への取組み ・国際リニアコライダー(ILC)を見据えて、奥州市国際交流協会主催の「接客英語研修会」に職員を派遣しました。
(2)面的支援への取組み強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種イベントや文化行事に積極的に参加、支援します。 ・各種スポーツ大会を開催します。 ・水沢公園の桜まつりを支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店を中心に、地域の各種イベントに積極的に参加、また文化振興として文化行事への協賛・支援を行いました。 ・野球大会、パークゴルフ大会、ビーチボール大会を主催いたしました。 ・水沢公園桜まつり会場に、夜桜のライトアップのために投光器を提供いたしました。
3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信	

地域密着型金融の取り組み状況(平成26年度)

項目・具体的取組策	平成26年度取り組み状況
(1)地域密着型金融に関する取組みの情報発信	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型金融の取組み状況をホームページやディスクロージャー誌等により公表します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の取組みについて、店頭やホームページならびにディスクロージャー誌により公表いたしました。 ・前年度に引き続き、全てのお客様に分かりやすい内容とした「ミニディスクロージャー誌」を発行いたしました。
(2)地域の活性化につながる情報発信	
<ul style="list-style-type: none"> ・金融教育・犯罪防止に役立つ情報を発信します。 	<p>金融教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就業体験学習」として市内高校生(2学年・6名)の受け入れを行った。 ・奥州市内の小学5・6年生200名を対象とした奥州商工会議所青年部主催の職場体験学習事業「キッズワーカーズin奥州」に協力した。 ・水沢南中学校1年生227名のうち48名を対象とした「生き方講演会」に協力した。 <p>犯罪防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁が公表している詐欺的商法による消費者事故等に係る情報をデジタルサイネージを利用し発信した。 ・上半期ディスクロージャーに「振り込め詐欺」の未然防止の情報を掲載した。
4. 信用金庫に特に求められる事項	
(1)地域社会への貢献・還元	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興イベントなどへの協賛・参加、毎月の清掃活動を継続します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のお祭り、イベント、事業に参加・協賛いたしました。(日高火防祭、江刺甚句まつり、前沢春まつり、奥州水沢夏まつり、奥州水沢花火大会、金ヶ崎町夏まつり、Yosakoi in みずさわ、岩手競馬冠杯「岩鷲賞」など) ・毎月15日に全役職員が店舗周辺をはじめとする地域内の清掃活動を実施いたしました。 ・お花見シーズン前に全役職員が水沢公園の清掃活動を実施いたしました。
(2)会員組織の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・お客様組織である、「すいしん会」「青信会」の更なる活性化を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年祝賀会、納涼ビアパーティ、研修会等を開催し会員相互の親睦を図りました。 ・地域経済団体(西部地区経済同友会、佐倉河地区経済懇話会)の事務局として夏祭り等の運営に携わりました。
(3)お客様のニーズを踏まえた商品の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ・お客様のニーズに合った新たなローン商品を提供します。また、住宅ローンの商品内容見直しなど、地域の皆様の期待にお応えする商品の提供に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申込資格要件の緩和、融資金額の拡充等、住宅ローンの改定を行いました。(26年10月) ・姉妹地域を中心にポスティング活動を行いました。
(4)経営力の強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済へ持続的に貢献できるよう、ガバナンスの強化、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化等、経営力の更なる強化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会をはじめ、ALM委員会、コンプライアンス委員会等定期的に行い、各種リスクを適切に管理することにより経営の健全性の強化に努めました。 ・平成27年3月末の自己資本比率は14.16%となり、健全性の基準とされる4%を大きく上回る水準を維持することができました。